

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	TPR株式会社					
代表者名	氏名	岸 雅伸	役職名	代表取締役社長兼COO		
主たる事務所の所在地	東京都千代田区丸の内1-6-2新丸の内センタービル10F					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	3 1 輸送用機械器具製造業				
主たる事業の概要	自動車用ピストンリングの製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	11,807	11,031			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	24,866	23,232			
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	13				
自動車の台数	台	8				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	40				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成	28	年度
------	----	----	----

計画期間	平成	29	年度～	平成	31	年度
------	----	----	-----	----	----	----

報告対象年度	平成		年度
--------	----	--	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

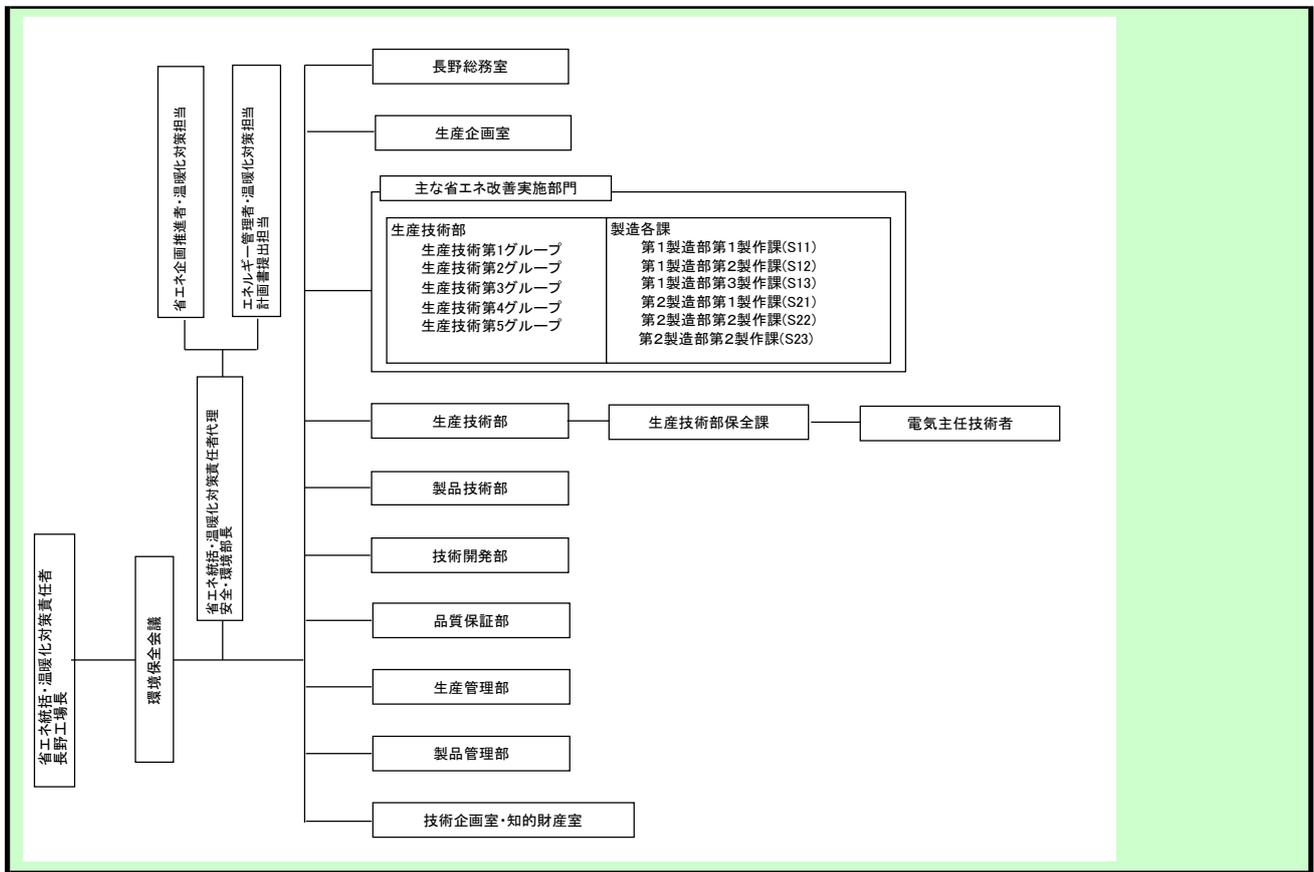
<input type="checkbox"/>	ホームページ	利害関係者の求めで、いつでもコピーを送付
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

環境にやさしい事業活動の実現

すべての事業活動において、法規制等の遵守はもとより、省エネルギー、省資源、廃棄物の減量化・資源化、有害物質の管理、グリーン調達にとりくみます。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

会議名称	開催頻度	対象事業場
環境保全会議	月1回	長野工場
省エネ委員会	年2回	国内TPRグループ各社

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	24,866	t-CO ₂	生産量	17,473.4	単位	万本	
28年度	調整後排出量	24,698	t-CO ₂	基準原単位	1.42	t-CO ₂ /	万本	
目標年度	目標排出量	23,232	t-CO ₂	目標原単位	1.38	t-CO ₂ /	万本	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	6.57	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	排出量の過去5年間の平均削減率が年2.24%であった。 この削減ペースを継続したい。						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。	
第一年度	排出量		t-CO ₂	生産量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	生産量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	生産量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	13	t-CO ₂			単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	40	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	330299:ソーラー発電	29~31	30		
2	エネ起	その他:SR工場建屋立替による断熱向上	29~31	1.3		
3	エネ起	その他:SR工場加工設備再編による稼働率向上	29~31	25		
4	エネ起	その他:サーモブロック、ボイラの燃転	29~31	30		
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
ソーラー発電	kW	0	50			

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	168				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	24,866						
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	24,866						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC	13.2			
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	13.2	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計		0	0	0
自動車総数		8		
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	グループ子会社の省エネ支援

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし
公共交通機関の利用促進	〃
来客者の交通対策	〃
物流の合理化	納品時の梱包資材の軽量化、混載の推進

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	IS14001:1996, ISO14001:2004	2001年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	特になし
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	S21ラインの再編(過剰設備の削減など)	50
その他		